

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証

担当課	地方創生臨時交付金実施計画より				事業期間		事業完了実績額(単位:円)					成果目標	事業実績	事業実施による効果・検証等	備考		
	No	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	実績額	国庫補助額	地方創生臨時 交付金	起債額	その他						
長寿福祉人権課	1	単	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業(追加給付)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 1800世帯×70千円事務費 4133千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (1800世帯)	R5.12.14	R6.3.8	4,900,000		4,900,000			0	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	■支給開始日:令和5年12月25日 ■給付金120,610,000円(住民税非課税世帯:1,723世帯) ■給付金事業に係る事務費 ・需用費:109,225円 ・郵送料:253,007円 ・振込手数料190,080円(うち440円は家計急変世帯分)	■物価高騰により負担増となっている低所得世帯(住民税非課税世帯)に対して、1世帯あたり7万円の支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができた。	総事業費 121,162,312円のうち、 116,262,312円は、令和5年度事業分、残りの 4,900,000円は、令和6年度事業分	
長寿福祉人権課	2	単	令和6年度徳島県海陽町低所得者支援及び定額減税補足臨時特別給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 339世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 109世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 71世帯×100千円、子ども加算 176人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 2537人(60000千円)のうちR6計画分事務費 4926千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(519世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(2537人)	R6.6.13	R6.12.13	58,284,721		58,284,000				721	対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する	■支給開始日:令和6年8月30日 ■給付金79,050,000円(新たな非課税等世帯:180世帯、子ども加算:21人、定額減税を補足する給付の対象者:2,537人) ■給付金事業に係る事務費 ・需用費:252,263円 ・郵送料:542,965円 ・振込手数料187,880円 ・システム改修委託料3,975,400円	■物価高騰により負担増となっている低所得世帯(令和6年度新たな非課税等世帯)に対して、1世帯あたり10万円、子ども1人あたり5万円、また、定額減税を補足する給付の支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができた。	総事業費 84,008,508円のうち、 25,723,787円は、令和5年度交付決定の交付金を充当、 残りの 58,284,721円は、令和6年度事業分
長寿福祉人権課	6	単	No.2事業(事務費)														
長寿福祉人権課	7	単	徳島県海陽町低所得世帯支援及び不足額給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1850世帯×30千円、子ども加算 150人×20千円のうちR6計画分事務費 3456千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1850世帯)	R7.1.31	R7.7.18	51,160,883		51,160,883				0	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	■支給開始日:令和7年3月14日 ■給付金48,870,000円(住民税非課税世帯:1,567世帯、非課税世帯子ども加算:50世帯、93人) ■給付金事業に係る事務費 ・需用費:396,299円 ・郵送料:440,824円 ・振込手数料177,760円 ・システム改修委託料1,276,000円	■物価高騰により負担増となっている令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円、子ども加算1人2万円、給付の支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができた。	
産業振興課	11	単	物価高騰生活応援商品券事業	①②物価高騰における町民への経済対策として、1人5千円の地元商品券を配布し、地域住民の生活支援とあわせ、町内の地域経済の活性化を図る。 ③5千円×8,300人、事務費2,176千円(公務員の人件費は含んでいない。委託料の内訳である。)、消耗品費550千円、送料3,844千円 ④海陽町民全員	R6.6.13	R7.1.31	46,214,114		38,516,000				7,698,114	全町民(現見込 8,300人)に地元商品券を配布することで、物価高騰に直面する住民への支援及び地域経済の活性化を図る。	■商品券配布者数:8,189人 ■事業費 ・業務委託料42,101,500円 ・郵送料3,852,684円 ・印刷製本費259,930円	■物価高騰における町民への経済対策として、町民1人あたり5千円の商品券を8,189冊(1冊500円×10枚綴り、81,890枚)を配布した。商品券使用率は98.04%(80,286枚使用)であり、物価高騰に直面する住民への支援及び町内の地域経済の活性化を図ることができた。	
長寿福祉人権課	R7年度計画_1	単	徳島県海陽町低所得世帯支援及び不足額給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 1,567世帯×30千円、子ども加算 93人×20千円、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者 1,392人(30,340千円)のうちR7計画分事務費 2,494千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,567世帯)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,392人)	R7.6.13	R7.12.17	5,435,117		5,435,117				0	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	■支給開始日:令和7年9月24日 ■給付金30,340,000円(不足額給付 I 787人、不足額給付 II 174人) ■給付金事業に係る事務費 ・需用費:115,500円 ・郵送料:411,144円 ・振込手数料105,710円 ・システム改修委託料1,861,200円	物価高騰により負担増となっている低所得世帯(定額減税の不足額給付対象者)に対して、支援を行うことにより、負担の軽減を図ることができた。	総事業費 32,833,554円のうち、 5,435,117円は、令和6年度交付決定の交付金を充当、 残りの 27,398,437円は、令和7年度事業分
							165,994,835	0	158,296,000	0	7,698,835						